

# いじめ被害からの回復とその要因に関する基礎的研究(2) —いじめを扱ったわが国の大学紀要論文の研究手法による分類—

亀田 秀子 (川口短期大学こども学科)

会沢 信彦 (文教大学教育学部)

藤枝 静暁 (埼玉学園大学人間学部)

A Fundamental Research on Recovery from Damages Incurred  
by Bullying and Related Factors(2):  
Classification of University Bulletin Articles on Bullying in Japan  
by Research Method

KAMEDA HIDEKO\*, AIZAWA NOBUHIKO\*\*

FUJIEDA SHIZUAKI\*\*\*

(\*Kawaguchi Junior College/\*\*Faculty of Education, Bunkyo University/  
\*\*\*Saitama Gakuen University)

## 要 旨

いじめ被害の影響に関しては、様々な緩和要因の研究がなされてきたが、長期的ないじめ被害の影響とその緩和要因に関する研究は少ない。さらに、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究はほとんどなされていない。そこで、いじめ被害からの回復とその要因についての解明を進めることを目的とし、文献研究を行った。わが国の大学（短期大学を含む）の紀要から、最新の論文10年分（2005年～2014年）を対象とした。それらの中から「いじめ」がタイトルに含まれる論文を検索し、1) 質問紙による調査研究、2) 面接による調査研究、3) 個人を対象とした事例・実践研究、4) 集団を対象とした事例・実践研究、5) 論説、レビュー、6) 複数の方法による研究の6つのカテゴリーに分類した。その結果、最多は、5) 論説、レビューの60本で、次に、1) 質問紙による調査研究の57本、続いて、2) 面接による調査研究、3) 個人を対象とした事例・実践研究が共に8本ずつ該当した。なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は8本と、少ないことが明らかになった。

## 1. 問題と目的

大津市のいじめ事件をはじめとし、近年、児童生徒の生命・身体の安全を脅かす痛ましい事件が発生している。わが国のいじめ問題は1980年代以降、深刻な社会問題として位置づけられており、緊急の教育課題である。文部科学省や教育現場等においてもいじめ対策が講じられているところである。

平成22年3月に文部科学省から公表された「生徒指導提要」において、Ⅱの第6節で「いじめ」を扱っている。「いじめの早期発見

と早期対応」、「組織的対応の進め方」、「いじめ対策としての開発的・予防的生徒指導の充実」について述べている。

さて、「いじめ防止対策推進法」（文部科学省、2010）が、平成25年6月に公布されたが、その後、平成26年5月に「いじめ防止対策推進法を踏まえた学校の取組状況に関する調査について」が発表されている。いじめ防止対策推進法第13条に基づく「学校いじめ防止基本方針」の策定状況は、86.5%が策定済みであり、同法第22条に基づく「学校におけ

るいじめの防止等の対策のための組織」の設定状況は、93.8%が設置済みであることが報告されている（文部科学省，2014）。教育現場においても、いじめ防止対策推進法を踏まえた対策が進められていることがわかる。

ところで、いじめの問題が深刻化してきた平成18年以降、文部科学省もいじめの定義を見直している。平成17年度までは、いじめの「発生件数」としていたものが、平成18年度以降は「認知件数」に改められた。当該児童生徒が認知しているか否かを基準にしたいじめの捉え方が強調されている。

文部科学省発表の「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の概要」によれば、いじめとは、「本調査において、個々の行為が"いじめ"にあたるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行なうものとする」としている。

いじめの定義では、いじめとは、「一定の人間関係のある他の児童生徒が行なう心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」と定義している。また、パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされた件数は、8,787件であった。小学校では、1,711件、中学校では4,835件、高等学校においては、2,176件、特別支援学校では、65件であった（文部科学省，2013a）。

「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、いじめの認知件数は、185,860件と依然と高く（文部科学省，2013b）、憂慮すべき状況にあるといえる。近年、インターネット上の掲示板などを利用した特定の児童生徒に対する誹謗中傷など、「ネット上のいじめ」が深刻な問題となっていることにも留意すべきであろう。

いじめ被害者について、深谷（2004）は、人間関係に用心深くなり、社会的退却傾向を

身につけるようになっていくと報告している。坂西（1995）は、いじめの被害者は対人恐怖不安、抑うつ、不適応行動がみられると指摘している。

いじめ被害の影響に対しては、様々な緩和要因の研究がなされている。加藤（1991）や三宅（2004）は、いじめられた経験を自己開示することで被害者経験の影響を緩和し、山本・坂西（1989）は、自己開示することが、その後の被害軽減や解決をもたらしたと報告している。

いじめの被害者は、いじめを受けている期間だけでなく、成人した後までも持続的な影響を及ぼすといわれている（坂西，1995）。亀田・相良（2010）も、過去のいじめ体験が青年期後期において及ぼす長期的影響として、「体に不調を感じるようになった」、「イライラしやすくなった」、「自分は無力だと感じるようになった」等の「情緒的不適応」が明らかになったと報告している。精神面でのケアの重要性、さらに心の傷の回復に向けた手立ての必要性を指摘している。

しかしながら、長期的ないじめ被害者への影響やその緩和要因に関する研究は少なく、また、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は、ほとんどなされていない。

亀田・会沢・藤枝（2014）は、いじめ被害からの回復とその要因について文献研究を行っており、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は、少ないことを報告している。

そこで、本研究では、さらに、いじめ被害からの回復とその要因について解明を進めることを目的とし、わが国の大学(短期大学を含む)の紀要において、2005年から2014年までの10年間の最新の論文を対象として、文献研究を行うことにする。それらの中から、「いじめ」がタイトルに含まれている論文を検索し、研究方法の観点から分類を試みることによって、いじめ被害の回復とその解明の

手がかりを探っていくことにする。

## 2. 方法

いじめに関する資料は膨大である。本研究では、職場のいじめや嫌がらせ、ハラスメント等、大人社会の研究は除き、児童生徒や青年期までの大学生等を対象とした研究（小学生、中学生、高校生、大学生等）に限定した。

文献抽出に際しては、国立国会図書館（NDL Search）、国立情報研究所（CiNii）にて、2015年3月から6月まで計4回、「大学、紀要、いじめ」、「短大、紀要、いじめ」を検索語として検索した。最新の論文10年分（2005年～2014年）を対象とする。

それらの中から「いじめ」がタイトルに含まれている論文を探索し、1) 質問紙による調査研究、2) 面接による調査研究、3) 個人を対象とした事例・実践研究、4) 集団を対象とした事例・実践研究、5) 論説、レビュー、6) 複数の方法による研究の6つのカテゴリーに分類する。

さらに、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究を詳しくみていくことにする。「いじめ被害からの回復」に該当するか否かについては、面接やカウンセリング、また、心理療法において、症状の改善や回復等の記述を確認しながら、「いじめ被害からの回復とその要因に関する研究」に該当するかを検討することにする。

## 3. 結果

文献探索の結果、大学・短大の紀要において、タイトルに「いじめ」が含まれる論文は、2005年から2014年までの10年間の大学・短大の紀要に掲載された、タイトルに「いじめ」が含まれる論文は141本であった（表1）。

発行年の傾向では、2014年に23本と最多であり、続いて、2013年に21本、2010年は18本であった。2008年と2009年においては、14本ずつであった。

これら141本の論文を研究方法の観点より分類したところ、以下の通りとなった。

- 1) 質問紙による調査研究…57本
- 2) 面接による調査研究…8本
- 3) 個人を対象とした事例・実践研究…3本
- 4) 集団を対象とした事例・実践研究…8本
- 5) 論説、レビュー…60本
- 6) 複数の方法による研究…5本

研究方法の観点による分類で、最も多かったのは、「論説、レビュー」の60本であり、次に、「質問紙による調査研究」の57本であった。続いて、「面接による調査研究」と「集団を対象とした事例・実践研究」は8本ずつであった。「複数の方法による研究」は5本、「個人を対象とした事例・実践研究」は3本である。

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究を研究方法の観点より分類したところ、8本であった（図1）。

表1 2005年から2014年までの10年間における研究方法による分類の論文数

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
質問紙による調査研究	9	3	4	4	6	9	4	2	11	5	57
面接による調査研究	0	0	0	0	1	1	0	3	2	1	8
個人を対象とした事例・実践研究	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	3
集団を対象とした事例・実践研究	0	1	0	2	0	1	1	0	3	0	8
論説、レビュー	3	4	4	8	3	6	5	5	5	17	60
複数の方法による研究	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	5
合計	12	8	9	14	14	18	11	11	21	23	141

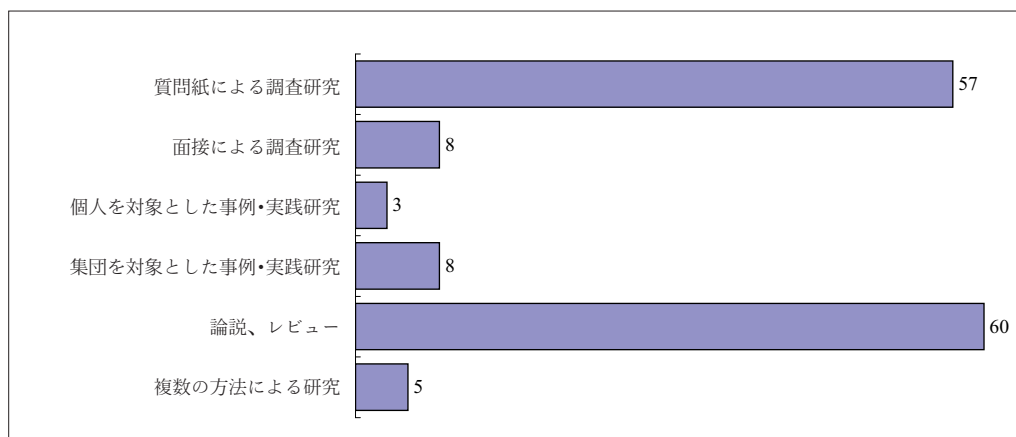


図1 研究方法による論文数

- 1) 質問紙による調査研究…0本
- 2) 面接による調査研究…1本
- 3) 個人を対象とした事例・実践研究…1本
- 4) 集団を対象とした事例・実践研究…2本
- 5) 論説、レビュー…4本
- 6) 複数の方法による研究…0本

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究で、最も多かったのは、「論説、レビュー」の4本であり、次に、「集団を対象とした事例・実践研究」の2本であった。「面接による調査研究」と「個人を対象とした事例・実践研究」は共に1本ずつであった。

#### 4. 考察

##### 1) 質問紙による調査研究

研究方法の観点により分類したところ、質問紙による調査研究は、2番目に多く、57本であった。

発行年では多い順に、2013年の11本、次に、2005年と2010年が共に9本、続いて、2009年の6本であった。

研究の動向としては、「いじめ被害に関する調査」、「いじめに関する意識調査」、「ネットいじめ」、及び、「いじめ場面における研究」が多く見受けられた。

「いじめ被害に関する調査」は、最多であ

り、18本が該当している。調査対象は、大学生が多い。「いじめ体験が青年期に及ぼす影響」の研究も多くみられ、「いじめ経験と対人態度の変化」、「いじめ被害と自己肯定意識」、「いじめ体験と友人関係」の影響等を検討している。

次に多かったのは、「いじめに関する意識調査」の7本である。中学生、高校生、短大生、大学生を対象としている。なかでも、大学生を対象とした研究は5本該当し、いずれも教員志願者へのいじめに関する認識と対応について検討している。

「ネットいじめ」に関しては、5本該当している。特徴的なのは、ネットいじめと加害者行為に関する研究が3本見られることである。

「いじめ場面における研究」は4本あり、「いじめ場面における第三者の傍観・仲裁行為の発生」や「援助行動に関する研究」が行われている。また、女子グループ内や高校部活動における問題行動の規定要因に関する研究も見られた。

なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究はなかった。

##### 2) 面接による調査研究

面接による調査研究は、8本が該当した。発行年の傾向として、2012年が3本、2013年が2本であった。

論文タイトルから見えてくる傾向として、「ネットいじめ」に関しての研究が2本あり、「ネット上でのトラブル」や「ネットいじめの実態と要因」について明らかにしている。

「いじめの加害」に関する論文では、「いじめ加害体験の影響」や「教師のいじめの関わり方」等について検討している。いじめ場面における「傍観行動生起プロセスモデルの作成」に関する研究も見られた。

なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は、橋本（2012）の1本が該当した。

### 3) 個人を対象とした事例・実践研究

個人を対象とした研究は、3本であった。発行年は、2009年が2本、2007年が1本である。例として、小4男児の学級内の自立における箱庭作品の推移からの検討の研究等がある。

なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は、伊東（2009）の1本が該当した。

### 4) 集団を対象とした事例・実践研究

集団を対象とした研究は、8本であった。発行年は、2013年が3本で最多であり、続いて、2008年に2本、2006年、2010年、2011年に1本ずつであった。

テーマとしては、小学校低学年の授業を通して、「いじめ予防プログラムの試み」や中学校1クラスにおける「いじめ予防の実践とその効果の検討」などが見られた。その他、「大学生のいじめ認識についての考察」が見られた。

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は、斎藤・小野・守谷・吉森・飯島（2011）と小野・斎藤・社浦・吉森・吉田（2012）の2本が該当した。

### 5) 論説、レビュー

論説、レビューは、60本が該当し、最多であった。発行年の傾向では、2014年に17本、2008年に8本、2010年に6本、さらに、2011年、2012年、2013年に5本ずつであった。

研究の動向として、「いじめに関する考察」関連は13本であった。子どもの人権、新聞記事の内容分析、さらには「人はなぜ、いじめめるのか」、いじめと攻撃に関する研究等が見られた。

「いじめの実態」や「いじめと学級集団に関する研究」、そして「いじめの政策動向」等の研究も見られた。

「ネットいじめ」や「いじめ自殺」関連は共に4本ずつであった。「いじめの捉え方と対処」関連は3本あり、「いじめ対応策」は2本、そして、「いじめ問題の解決」は4本該当している。さらに、「いじめの予防・防止」に関する研究は10本が該当した。

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は高野（2007）、小野・斎藤・吉森・飯島（2011）、池島（2009）、そして、亀田・会沢・藤枝（2014）の4本が該当した。

### 6) 複数の方法による研究

重複した研究方法は、5本の論文が該当した。発行年では、2009年が2本、2010年、2011年、2012年と1本ずつであった。

テーマとしては、「子どもたちを加害者にも被害者にもしないインターネット安全教室の現状と対策」、「情報モラルの実態調査と考察」の研究などが見られた。また、内容・形態における情報モラル教育やいじめとストレスの関連性についての研究もある。

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究はなかった。

### 7) いじめ被害からの回復とその要因に関する

## る研究

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は全体で8本が該当した(表2)。

「面接による調査研究」では、橋本(2012)の1本、「個人を対象とした事例・実践研究」では、伊東(2009)の1本が該当した。また、「集団を対象とした事例・実践研究」では、斎藤・小野・守谷・吉森・飯島(2011)、小野・斎藤・社浦・吉森・吉田(2012)の2本が該当している。さらに、「論説、レビュー」においては、高野(2007)、池島(2009)、小野・斎藤・吉森・飯島(2011)、亀田・会沢・藤枝(2014)の4本が該当した。

まず、「面接による調査研究」に該当した橋本(2012)の研究をみていくことにする。具体的には、「リジリエンシーに関する一考察」として、「いじめからの回復の語り」から検討している。橋本(2012)は、いじめと

いう現象における当事者の体験を、より当事者の目線から理解することを目的とし、大学生6名を対象に面接調査を実施している。回復過程においては、いじめ体験において用いられていたリジリエンシーが関与しており、どの時点においても、当事者を支える要因である人的サポートの存在を軽視することはできないと指摘している。

次に、「個人を対象とした事例・実践研究」に該当した伊東(2009)の研究をみていく。伊東(2009)は、「いじめから心身症状を呈した思春期女子の心理治療過程」を検討している。小学校6年生の時にいじめを体験し、人間関係に不信感を抱いていた症児が、中学生になって再度いじめを受け、心身症状や自傷行為を発症したケースである。心理治療を行い、病院、学校、家庭との連携により、心身症状や自傷行為も消失し、回避的行動をとつ

表2 いじめ被害からの回復とその要因に関する研究(掲載誌, 発行年, 巻・号, 著者, タイトル, 調査対象)

掲載誌	発行年	巻・号	著者	タイトル	調査対象
1) 質問紙による調査研究(0本)					
2) 面接による調査研究(1本)					
山梨英和大学心理臨床センター 紀要	2012	第8号	橋本	リジリエンシーに関する一考察 ーいじめからの回復の語りー	大学生
3) 個人を対象とした事例・実践研究(1本)					
吉備国際大学社会福祉学部研 究紀要	2009	第19号	伊東	いじめから心身症状を呈した思春期女子の心理治療過程	中学生
4) 集団を対象とした事例・実践研究(2本)					
千里金欄大学紀要	2011	第8号	斎藤・小野・ 守谷・吉森・ 飯島	中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を 目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その2ー日本の教育現場に適したサイバー型いじめ対策 の実践ー	中学生
千里金欄大学紀要	2012	第9号	小野・斎藤・ 社浦・吉森・ 吉田	中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を 目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その3ー協働的プログラムによるフォローアップ研究ー	中学生
5) 論説、レビュー(4本)					
京都光華女子大学研究紀要	2007	第45号	高野	いじめ問題と子どもの心のケア	
奈良教育大学教職大学院研 究紀要学校教育実践研究	2009		池島	いじめの学校教育臨床的支援に関する一考察	
千里金欄大学紀要	2011	第8号	小野・斎藤・ 吉森・飯島	中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を 目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その1ー日本の教育現場に適したサイバー型いじめ対策 システムに関する展望ー	
文教大学教育研究所紀要	2014	第23号	亀田・会沢・ 藤枝	いじめ被害からの回復とその要因に関する基礎的研究 (1)ーいじめを扱った学術論文の研究法による分類ー	
6) 複数の方法による研究(0本)					

てたいじめ問題に対して自分の行動を振り返り、自己の特性に洞察を示すことにより、自己解決に向かうことができたことを明らかにしている。

続いて、「集団を対象とした事例・実践研究」では、斎藤・小野・守谷・吉森・飯島(2011)と小野・斎藤・社浦・吉森・吉田(2012)の2本が該当した。

斎藤・小野・守谷・吉森・飯島(2011)は、「中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その2」として、日本の教育現場に適したサイバー型いじめ対策の実践を行った。この研究の目的は、権利基盤型アプローチに基づいて、学校・家庭・地域(行政)のコラボレーションの枠組みにおいてサイバー型いじめの具体的な介入方略を立案し、その効果を検証する実践教育を行なうことである。サイバー型いじめが見られた中学校で実施されたプログラム実施の結果、「学校非公式サイトへの閉鎖」、「生徒と教員の関係性の回復」などの効果が明らかにされた。

小野・斎藤・社浦・吉森・吉田(2012)は「中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その3」として、協働的プログラムによるフォローアップ研究を実施している。「サイバー型いじめが防止されているか」ならびに「ポジティブな影響が維持されているか」を検証している。その結果、サイバー型いじめは抑止され、人間関係の改善が示された。

「論説、レビュー」においては、高野(2007)、小野・斎藤・吉森・飯島(2011)、池島(2009)、そして、亀田・会沢・藤枝(2014)の4本が該当した。

高野(2007)は、「いじめ問題と子どもの心のケア」を検討し、いじめによる心の傷の回復等について論じている。Herman

(1992)の心的外傷からの回復過程の3段階を事例に当てはめて考察している。カウンセラーに会って語ったり、遊戯療法の遊戯をしたりすることが第1段階での「安全感の確立」であり、いじめの体験を語ることができるのが第2段階であるという。さらに、第3段階は、再登校し、高校に進学したり、新しい友人を作ったりすることであると論じている。最終的には、いじめを受けた子どもが、同じ年齢の子どもと集団に恐れずに入っていく、いじめられることなく友人と共に過ごせるようになることができれば、いじめ問題はひとまず解決したと考えられると報告している。

小野・斎藤・吉森・飯島(2011)は、「日本におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復に役立つ方略」を検討するために、近年、サイバー型いじめ対策として検討されている4つの方略を批判的に考察している。選択された方略は、「ゼロトレランス方式」、「地域行政主導の情報モラル教育」、「PEASプログラム」、「利害対立調整モデル」であり、検討の結果、日本では行政と学校、外部研究機関が協働した「情報モラル教育」と「グループアプローチの協働方略」が現実的介入になるのではないかと結論を導いている。

池島(2009)は、いじめによって受ける心的外傷を学校教育臨床の視点から整理し、いじめの介入視点を提示している。いじめの不可視性、いじめ確定の困難性から、いじめがもたらす心的外傷による影響は非常に高いと指摘する。回復過程は「安心」、「表現」、「絆」の3段階が必要であることを示唆している。

亀田・会沢・藤枝(2014)は、いじめ被害からの回復とその要因についての解明を進めることを目的として、わが国の心理・教育関連の中心的な研究誌10誌を選択し、文献研究を行っている。「面接による調査研究」では、亀田・相良(2011)の1本が該当し、過去のいじめられた体験の想起と「心の整理」

を得て、いじめ被害からの回復につながることを示唆しているとした。「個人を対象とした事例・実践研究」においては、4本が該当している。細澤（2004）は心的外傷からの回復は、“喪の作業を通して行われること”を示唆している。鈴木・鈴木（2006）は、クライアントの状態が改善していくには、“教育”と“勇気づけ”が大切であることを明らかにし、さらに、鈴木・鈴木（2008）は、エンパワメントアプローチによるカウンセリングの適用を試みている。野口（2007）は、クライアントが自己の特徴の洞察を得て、新たな進路の発見をしたと報告している。いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は、5本と少ないことを明らかにしている。

## 5. 今後の課題

本研究の目的は、いじめ被害からの回復とその要因についての解明を進めるために、大学・短大の紀要において、いじめを扱った論文の研究手法による分類を試みることであった。いじめを扱った論文は141本あり、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は8本であった。

全体として、5) 論説、レビュー（60本）と1) 質問紙による調査研究（57本）が多く、2) 面接による調査研究（8本）や4) 集団を対象とした事例・実践研究（8本）は、少ない傾向がわかった。

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究では、「面接による調査研究」や「個人を対象とした事例・実践研究」が適していると考えられる。“いじめ被害からの回復過程”においては、レジリエンシーが関与しており、当事者を支える要因では人的サポートが重要であることが示唆された。また、心理療法を行う際、関連機関との連携を図りながら、丁寧な関わりにより、心身症状や行動が改善されていくことも確認された。

心の傷を回復する要因として、香取

（1999）は「信頼感の回復」、「プラス思考」、「心の整理」の3因子をあげている。また、Herman（1992）は、心的外傷からの回復過程の3段階として第1段階が「安全の確立」、第2段階は「想起と服喪追悼」、第3段階は「通常生活と再統合」であるという。つまり、心に傷を受けた人が基本的安心を得て、その外傷物語を回想して語り、失ったものを悼み悲しみ、現実生活との新しい関係を育てるという過程であるといえる。

今後の課題は、「いじめ被害からの回復とその要因に関する研究」を通して、いじめ被害からの回復要因や回復過程を明らかにしていくことであり、これからのいじめ研究に求められているものであると考える。

## 引用文献

坂西友秀「いじめが被害者に及ぼす長期的な影響および被害者間の自己認知と他の被害者認知の差」『社会心理学研究』、第11巻、第2号、1995、pp.105-115.

深谷和子「いじめの被害者に残る後遺症」『青少年問題』、第51号、2004、pp.10-15.

橋本綾「レジリエンシーに関する一考察—いじめからの回復の語り—」『山梨英和大学心理臨床センター 心理臨床センター 紀要』第8号、2012、pp.30-37.

Herman, J. L. *Trauma and recovery*. New York: Harper Collins, 1992.  
中井久夫訳、『心的外傷と回復』、1996、みすず書房.

細澤仁「いじめを契機とする外傷後ストレス障害の力動的心理療法」『心理臨床学研究』、第22巻、第3号、2004、pp.240-249.

池島徳大「いじめの学校教育臨床的支援に関する一考察」『奈良教育大学教職大学院研究紀要 学校教育実践教育』2009、pp.25-37.



- 伊東真理「いじめから心理症状を呈した思春期女子の心理治療過程」『吉備国際大学社会福祉学部研究紀要』第19号、2009、pp.59-66.
- 亀田秀子・会沢信彦・藤枝静暁「いじめ被害からの回復とその要因に関する基礎的研究(1) -いじめを扱った学術論文の研究方法による分類-」『文教大学教育研究紀要』第23号、2014、pp.57-64.
- 亀田秀子・相良順子「過去のいじめ体験が青年期後期においても及ぼす長期的影響-自己成長感を分かつ要因の検討-」『児童研究-聖徳大学児童学研究所紀要-』、第12号、2010、pp.13-20.
- 加藤雄一「カウンセリングを受けている大学生の中学・高校における精神的状況について」『総合保健体育科学』、第14号、1991、pp.47-51.
- 香取早苗「過去のいじめ体験による心的影響と心の傷の回復に関する研究」『カウンセリング研究』、第32巻、第1号、1999、pp.1-13.
- 三宅邦健「いじめの被害者経験とその自己開示と成人期の愛着との関係」『九州保健福祉大学研究紀要』、第5号、2004、pp.1-10.
- 文部科学省「生徒指導提要」、  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/22/04/1294538.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/04/1294538.htm).
- 文部科学省「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査等の概要」、  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/25/12/1341728.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1341728.htm).
- 文部科学省「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について」、  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/\\_icsFiles/afiedfile/2014/10/16/1351936\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afiedfile/2014/10/16/1351936_01_1.pdf).
- 文部科学省「いじめ防止対策推進法を踏まえた学校の取組状況に関する調査について」、  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/\\_icsFiles/afiedfile/2014/10/16/1351936\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afiedfile/2014/10/16/1351936_02.pdf).
- 野口康彦「いじめを受けてきたアスペルガー症候群の男子学生との4年間の面接過程-学生期における心理的危機を中心に-」『心理臨床学研究』、第25巻、第5号、2007、pp.539-549.
- 小野淳・斎藤富由起・社浦竜太・吉森丹衣子・吉田梨乃「中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その3」『千里金欄大学紀要』第9号、2012、pp.21-28.
- 小野淳・斎藤富由起・吉森丹衣子・飯島博之「中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育の試み その1」『千里金欄大学紀要』第8号、2011、pp.40-50.
- 斎藤富由起・小野淳・守谷賢二・吉森丹衣子・飯島博之「中学校におけるサイバー型いじめ予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その2-日本の教育現場に適したサイバー型いじめ対策の実践-」『千里金欄大学紀要』第8号、2011、pp.59-67.
- 鈴木純江・鈴木聡志「いじめられ体験を持つ予備校生に対するカウンセリング-エンパワメントの観点から-」『カウンセリング研究』、第39巻、第1号、2006、pp.49-58.
- 鈴木純江・鈴木聡志「いじめの被害者に対する支援-エンパワメントアプローチによるカウンセリング適用と検討-」『カウンセリング研究』、第41巻、第2号、2008、pp.169-179.
- 高野弘幸「いじめ問題と子どもの心のケア」『京都光華女子大学研究紀要』第45号、

自由研究

2007、pp.187-210.

山本由子・坂西友秀「大学生のいじめられ体験」『大学精神衛生研究会報告書』第10回、1989、pp.152-157.